

南九州市職員の人事行政の運営等の状況について

南九州市職員の人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の規定に基づき、南九州市職員の人事行政の運営等の状況について、次のとおり公表します。

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の任用状況

項 目	平成30年	平成31年	令和2年
試験による採用者数	8 人	11 人	15 人
選考による採用者数	0 人	0 人	0 人
計	8 人	11 人	15 人

(注) 県からの割愛職員は除いています。

(2) 職員の退職者数

項 目	令和元年度中
定年・応募認定退職者数	13 人
普通退職者数	5 人
死亡退職者数	1 人
計	19 人

(注) 県からの割愛職員は除いています。

(3) 定員管理の状況(令和2年4月1日現在)

① 部門別職員数の状況と主な増減理由

部門	区分	職 員 数		対 前 年 増 減 数(人)	主な増減理由
		平成31年(人)	令和2年(人)		
一 般 行 政 部 門	議会	5	5	0	
	総務	82	82	0	
	税務	30	30	0	
	民生	51	51	0	
	衛生	23	23	0	
	労働			0	
	農林水産	58	56	△2	行政改革(事務事業や組織機構の見直し等)による職員減
	商工	13	13	0	
	土木	39	38	△1	行政改革(事務事業や組織機構の見直し等)による職員減
	小 計	301	298	△3	
特 行 別 政	教育	65	62	△3	行政改革(事務事業や組織機構の見直し等)による職員減
公 営 企 業 等	水道	12	12	0	
	下水道	1	1	0	
	その他	16	16	0	
	小 計	29	29	0	
合 計		395	389	△6	

(注) 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、教育長、臨時又は非常勤職員を除いています。

② 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

ア 定員適正化目標〔集中改革プラン〕

- 計画期間 平成29年度中に見直しを行い第3次定員適正化計画を策定しました。
計画期間は平成30年度から令和9年度までの10年間とします。
- 概要 計画期間初年度から48人を削減し、より簡素で効率的な行政運営を図ります。

イ 年次別職員数

部門	区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	計
		計画前年	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	
全部門	減員		15	27	12	16	0	11	10	12	0	24	▲ 55
	増員		8	12	8	8	7	7	7	5	5	5	
	差引		▲ 7	▲ 15	▲ 4	▲ 8	7	▲ 4	▲ 3	▲ 7	5	▲ 19	
	職員数	412	405	390	386	378	385	381	378	371	376	357	
	フルタイム再任用職員等	0	0	5	5	10	0	2	2	6	0	13	
	基準定数	412	405	395	391	388	385	383	380	377	376	370	

(注) 職員数は年度当初の人数であり、市長、副市長、教育長は含みません。

2 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況(一般会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 (B/A)	(参考) 30年度人件費率
元年度	(R2.3.31 現在) 34,452人	千円 22,812,556	千円 408,679	千円 3,415,863	% 14.97	% 16.09

(注) 人件費には、特別職に支給される給料、報酬等や事業費支弁分を含みます。

(2) 職員給与費の状況(一般会計予算)

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
2年度	人 403	千円 1,575,559	千円 263,453	千円 651,363	千円 2,490,375	千円 6,180

(注) 1 職員数、給与費は再任用職員を含みます。

(注) 2 給与費は、令和2年度当初予算に計上された額です。

(注) 3 職員手当には、退職手当組合負担金を含みません。

(3) 職員の平均給料月額及び平均年齢状況(令和2年4月1日現在)

区分	一般行政職		技能労務職	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
南九州市	円 332,247	歳 月 44 3	円 340,721	歳 月 51 9

(4) 職員の初任給の状況(令和2年4月1日現在)

区分	南九州市	国	
一般行政職	大学卒	182,200 円	182,200 円
	高校卒	150,600 円	150,600 円

(5) 職員の経験年数別・学歴別平均給料額の状況(令和2年4月1日現在)

区分	1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上5年未満	5年以上7年未満
一般行政職	大学卒	171,700 円	185,500 円	193,900 円	203,300 円
	高校卒	円	円	円	175,700 円

7年以上10年未満	10年以上15年未満	15年以上20年未満	20年以上25年未満	25年以上30年未満	30年以上35年未満	35年以上
242,100 円	273,000 円	336,900 円	363,100 円	379,300 円	392,000 円	399,200 円
188,700 円	231,300 円	274,800 円	337,600 円	368,900 円	376,800 円	394,600 円

(注) 空欄は該当職員がいないため。

(6) 一般行政職級別職員数の状況(令和2年4月1日)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
標準的な職務内容	主事 技師	主任主事 主任技師	主査 係長	主任主査 係長・主幹	参事 係長	課長	課長	
職員数 (構成比)	24人 8.16%	28人 9.52%	39人 13.27%	108人 36.74%	68人 23.13%	27人 9.18%	人 0.00%	294人
(職名別内訳)	主事	主任主事	主査	主任主査	参事	課長		
	24人	26人	39人	106人	68人	27人		
		主任技師		主幹				
		2人		2人				
職制上の段階	係員級		係長級		課長補佐級	課長級		
職員数 (構成比)	52人 17.69%		147人 50.00%		68人 23.13%	27人 9.18%		294人

(注) この表は、南九州市職員の給与に関する条例に基づき、職員(一般行政職)を級別に区分したものです。再任用職員は含みません。

(7) 国との給料月額の水準比較(ラスパイレズ指数[※])の状況

年度	H27	H28	H29	H30	R1
一般行政職	98.3	98.5	98.5	97.7	97.5

※ 一般行政職について、地方公務員と国家公務員の給与水準を、国家公務員の職員構成を基準として、職種ごとに学歴別、経験年数別に平均給与月額を比較し、国家公務員の給与を100とした場合の地方公務員の給与水準を指数で示したものです。

(8) 主な職員手当の状況

① 期末・勤勉手当(令和元年度支給割合)

期別	期末手当	勤勉手当
6月期	1.300 月	0.925 月
12月期	1.300 月	0.975 月
計	2.60 月	1.90 月

(注) 職務上の段階、職務の級等による加算措置有

② 退職手当(令和2年3月31日現在)

勤続年数	自己都合	勸奨・定年
20年	19.66950 月分	26.36550 月分
25年	28.03950 月分	33.27075 月分
35年	39.75750 月分	47.70900 月分
最高限度額	47.70900 月分	47.70900 月分

③ 特殊勤務手当(令和2年3月31日現在)

手当の種類(手当数)	5
支給職員の多い手当	福祉手当・道路上作業手当・水道工務手当

④ 扶養手当(令和2年4月1日現在)

区分	配偶者	子	父母等	特定期間の加算
支給額	6,500 円	10,000 円	6,500 円	5,000 円

⑤ 住居手当(令和2年4月1日現在)

区分	借家・間借り	持家
支給額	月額 27,000円以内	H26.4.1から廃止

⑥ 通勤手当(令和2年4月1日現在)

区分	交通機関利用	交通用具利用
支給額	月額55,000円以内	月額2,000円から18,700円以内

(9) 特別職の報酬等の状況

区 分	給料・報酬月額	期末手当	削減措置
	(令和2年4月1日現在)	(令和元年度支給割合)	
市 長	828,000 円 (736,900 円)	6月期 1.675 月分	△11.0%
副 市 長	652,000 円 (616,100 円)	12月期 1.725 月分	△ 5.5%
教 育 長	614,000 円 (592,500 円)	計 3.40 月分	△ 3.5%
議 長	388,000 円	6月期 1.600 月分	
副 議 長	310,000 円	12月期 1.650 月分	
議 員	286,000 円	計 3.25 月分	

(注)市長、副市長、教育長の給料月額には、上記表右欄相当の削減措置が、実施されています。

3 職員の勤務時間その他の勤務条件等に関する状況

職員の勤務時間その他の勤務条件は、国及び他の地方公共団体の職員との間に権衡を失しないように定めています。

(1) 勤務時間の状況

1週間の勤務時間	開始時間	休憩時間	終了時間
38時間45分	8:30	12:00~13:00	17:15

(2) 年次有給休暇取得の状況(H31.1.1~R1.12.31)

総付日数	総使用日数	対象職員数	平均使用日数	取得率
11,549.0	2,921.5	292	10.0	25.3%

(注)市長部局の一般職に属する職員(中途採用退職者、育児休業取得者を除く)

(3) 育児休業及び介護休暇取得状況(令和元年度中の新規取得者)

・育児休業 8人 ・介護休暇 0人

(4) 病気休暇取得状況(令和元年中の取得者)

・取得者数 55人

4 職員の分限及び懲戒処分の状況(令和元年度)

(1) 分限処分 0人

(2) 懲戒処分 0人(停職0名・減給0名・戒告0名)

5 職員のサービスの状況

職員は、全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、かつ、職務の遂行にあたっては全力を挙げてこれに専念しなければならないことになっています。

そして職員には、法令等及び上司の職務上の命令に従う義務、信用失墜行為の禁止、秘密を守る義務、職務に専念する義務、政治的行為の制限、争議行為等の禁止、営利企業等の従事制限が課せられています。

※令和元年度違反者 0名

6 職員の研修及び人事評価の状況

(1) 職員の研修の状況(令和元年度)

区 分	研修回数	参加者数
市の実施する研修	9研修	1,496人
鹿児島県市町村振興協会の実施する研修	13研修	77人
その他の機関が実施する研修	25研修	34人

(2) 職員の人事評価の状況

公務能率の増進や人材の育成などを目的とし、定期的に人事評価を行い、その評価結果に応じた措置を講じることとされており、令和元年度においては、下記のとおり実施しました。

評価の回数	2回
評価の期間	4月1日~9月30日 ・ 10月1日~翌年3月31日
評価の対象者数(人)	395人

7 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 福利厚生制度に関する状況(令和元年度)

区分	受診者数	内容
職員健康診断	193	心電図検査・血液検査他 検査料 1,555,400円
人間ドック	201	1日・2日・脳ドックについて市町村職員共済組合からの助成金を差引いた自己負担額の一部を助成(令和元年度 1,483,000円助成)
結核検診	190	間接撮影 検査料 216,710円
ストレスチェックテスト	414	検査料 201,204円

(2) 公務災害補償の状況(令和元年度)

・認定件数 1件

8 その他

・勤務条件に関する措置の要求の状況

⇒令和元年度要求件数 無し

・不利益処分に関する不服申立ての状況

⇒令和元年度要求件数 無し